

議案第23号

令和3年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和3年度 宇陀市水道事業特別会計予算

宇陀市水道事業特別会計予算	255頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画	257頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	260頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表	261頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)	263頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	264頁
(6) 注記	266頁
(7) 給与費明細書	267頁
(8) 債務負担行為に関する調書	274頁
(9) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書	275頁

(総 則)

第1条 令和3年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,800 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2,940,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8,055 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道未普及地域解消事業	135,300 千円
水道施設遠隔監視装置整備事業	337,400 千円
配水管整備事業	109,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,132,750 千円	
第1項 営業収益	669,388 千円	
第2項 営業外収益	463,342 千円	
第3項 特別利益	20 千円	

	支	出
第1款 水道事業費用	1,132,750 千円	
第1項 営業費用	1,050,574 千円	
第2項 営業外費用	77,976 千円	
第3項 特別損失	1,200 千円	
第4項 予備費	3,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額371,335千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,996千円及び過年度分損益勘定留保資金313,339千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	617,132 千円	
第1項 企業債	246,800 千円	
第2項 分担金	7,480 千円	
第3項 工事負担金	1,810 千円	
第4項 出資金	133,600 千円	
第5項 国庫補助金	112,670 千円	
第6項 県補助金	12,902 千円	
第7項 他会計補助金	99,890 千円	
第8項 他会計負担金	1,980 千円	

	支	出
第1款 資本的支出	988,467 千円	
第1項 建設改良費	698,931 千円	
第2項 企業債償還金	289,536 千円	

(企業債)
 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	246,800	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)
 第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。
 (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用
 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 143,145千円
- (2) 交際費 10千円
 (他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。
 (1) 上水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 53,118千円
 (たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和3年3月3日提出
 奈良県宇陀市長 金剛一智

収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収	1. 営業収益	1. 給水収益	387,800	
		2. 受託工事収益	10	
		3. その他営業収益	177	
		4. 給水収益(簡水)	281,300	
		5. 受託工事収益(簡水)	10	
		6. その他営業収益(簡水)	91	
	2. 営業外収益	1. 受取利息	402	
		2. 他会計補助金	53,658	
		3. 雑収益	16,608	
		4. 長期前受金戻入益	96,725	
		5. 他会計補助金(簡水)	95,247	
		6. 雑収益(簡水)	78	
		7. 長期前受金戻入益(簡水)	200,624	
3. 特別利益	1. 固定資産売却益	10		
	2. 固定資産売却益(簡水)	10		
			1,132,750	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	163,910	
		2. 配水及び給水費	34,525	
		3. 受託工事費	10	
		4. 総係費	72,875	
		5. 減価償却費	196,004	
		6. 資産減耗費	8,100	
		7. その他営業費用	50	
		8. 原水及び浄水費(簡水)	179,517	
		9. 配水及び給水費(簡水)	37,190	
		10. 受託工事費(簡水)	10	
		11. 総係費(簡水)	15,460	
		12. 減価償却費(簡水)	334,923	
		13. 資産減耗費(簡水)	8,000	
			1,132,750	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 営業外費用		77,976	
		1. 支払利息	14,225	
		2. 消費税	13,400	
		3. 雑支出	9,086	
		4. 支払利息(簡水)	35,255	
		5. 消費税(簡水)	6,000	
		6. 雑支出(簡水)	10	
	3. 特別損失		1,200	
		1. 固定資産売却損	300	
		2. 過年度損益修正損	500	
		3. 固定資産売却損(簡水)	100	
		4. 過年度損益修正損(簡水)	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	2,000	
		2. 予備費(簡水)	1,000	

資本の収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本の収入			617,132	
	1. 企業債		246,800	
		1. 企業債	95,200	
		2. 企業債(簡水)	151,600	
	2. 分担金		7,480	
		1. 分担金	5,665	
		2. 分担金(簡水)	1,815	
	3. 工事負担金		1,810	
		1. 工事負担金	1,100	
		2. 工事負担金(簡水)	710	
	4. 出資金		133,600	
		1. 出資金	22,470	
		2. 出資金(簡水)	111,130	
	5. 国庫補助金		112,670	
		1. 国庫補助金	16,900	
		2. 国庫補助金(簡水)	95,770	
	6. 県補助金		12,902	
		1. 県補助金(簡水)	12,902	
	7. 他会計補助金		99,890	
		1. 他会計補助金	420	
		2. 他会計補助金(簡水)	99,470	
	8. 他会計負担金		1,980	
		1. 他会計負担金	990	
		2. 他会計負担金(簡水)	990	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本の支出			988,467	
	1. 建設改良費		698,931	
		1. 営業設備費	6,868	
		2. 水道建設事業費	213,451	
		3. リース資産購入費	4,680	
		4. 営業設備費(簡水)	28,338	
		5. 水道建設事業費(簡水)	440,914	
		6. リース資産購入費(簡水)	4,680	
	2. 企業債償還金		289,536	
		1. 企業債償還金	68,694	
		2. 企業債償還金(簡水)	220,842	

令和3年度 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,478
減価償却費	530,927
固定資産除却費	16,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,358
長期前受金戻入額	△ 297,349
受取利息及び配当金	△ 402
支払利息及び企業債取扱諸費	49,480
固定資産売却損	400
営業及び営業外未収金の増減額 (△は減少)	△ 105,323
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 4,124
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	55,948
小計	231,437
受取利息及び配当金	402
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 49,480
業務活動によるキャッシュ・フロー①	182,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 634,094
国庫補助金による収入	112,670
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 20,834
他会計補助金による収入	99,890
他会計負担金による収入	1,980
工事負担金による収入	1,810
分担金による収入	6,800
その他補助金等による収入	12,902
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は減少)	2,365
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 50,179
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 466,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,536
リース債務の支払	△ 9,360
他会計からの出資による収入	133,600
財務活動によるキャッシュ・フロー③	81,504
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	△ 202,827
V 現金預金の期首残高	1,174,234
VI 現金預金の期末残高	971,407

令和3年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		567,587	
ロ. 建 物	894,285		
	減価償却累計額	△ 289,357	604,928
ハ. 構 築 物	15,603,389		
	減価償却累計額	△ 5,815,855	9,787,534
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,126,627		
	減価償却累計額	△ 683,201	443,426
ホ. 量 水 器	38,372		
	減価償却累計額	△ 16,887	21,485
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	39,711		
	減価償却累計額	△ 31,927	7,784
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	28,722		
	減価償却累計額	△ 16,217	12,505
チ. リ ー ス 資 産	60,065		
	減価償却累計額	△ 20,804	39,261
リ. 建 設 仮 勘 定			337,680
	有形固定資産合計		11,822,190
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		591	
ロ. ダ ム 使 用 権		20,594	
	無形固定資産合計		21,185
	固定資産合計		11,843,375
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			971,407
(2) 未 収 金		190,389	
	貸倒引当金	△ 1,100	189,289
(3) 貯 蔵 品			14,995
	流動資産合計		1,175,691
	資 産 合 計		13,019,066

令和2年度 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		2,925,419
(2) 引当金		
イ. 修繕引当金	58,182	58,182
(3) リース債務		23,725
固定負債合計		3,007,326
4. 流動負債		
(1) 未払金		203,468
(2) 未払費用		1,216
(3) 前受金		12,326
(4) 預り金		21,806
(5) 企業債		282,091
(6) リース債務		9,360
(7) 引当金		
イ. 賞与等引当金	13,833	13,833
流動負債合計		544,100
5. 繰延収益		
長期前受金		10,337,476
長期前受金収益化累計額	△ 4,163,362	
繰延収益合計		6,174,114
負債合計		9,725,540
資本の部		
6. 資本金		2,802,561
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		19,467
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	183,000	
ロ. 利益積立金	122,000	
ハ. 建設改良積立金	158,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	8,498	
利益剰余金合計		471,498
剰余金合計		490,965
資本合計		3,293,526
負債資本合計		13,019,066

1. 営業収益			
(1) 給水収益	352,545		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	101		
(4) 給水収益(簡水)	255,727		
(5) 受託工事収益(簡水)	0		
(6) その他営業収益(簡水)	213	608,586	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	155,080		
(2) 配水及び給水費	27,975		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	75,674		
(5) 減価償却費	195,198		
(6) 資産減耗費	6,100		
(7) その他営業費用	50		
(8) 原水及び浄水費(簡水)	169,543		
(9) 配水及び給水費(簡水)	27,686		
(10) 受託工事費(簡水)	0		
(11) 総係費(簡水)	16,094		
(12) 減価償却費(簡水)	331,536		
(13) 資産減耗費(簡水)	6,000	1,010,936	
営業損失			402,350
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	622		
(2) 他会計補助金	75,286		
(3) 雑収益	98,296		
(4) 長期前受金戻入	12,644		
(5) 他会計補助金(簡水)	90,603		
(6) 雑収益(簡水)	201,166		
(7) 長期前受金戻入(簡水)	18	478,635	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	15,776		
(2) 雑支出	8,307		
(3) 支払利息(簡水)	38,322		
(4) 雑支出(簡水)	8,254	70,659	407,976
経常利益			5,626
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) 過年度損益修正損(簡水)	91	182	182
当年度純利益			5,444
前年度繰越利益剰余金			19,532
当年度未処分利益剰余金			24,976

令和2年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	565,787	
ロ. 建 物	894,285	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 259,710</u>	634,575
ハ. 構 築 物	15,345,733	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,362,103</u>	9,983,630
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,085,386	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 652,220</u>	433,166
ホ. 量 水 器	35,068	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,040</u>	19,028
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	39,711	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,265</u>	11,446
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	24,222	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,911</u>	11,311
チ. リ ー ス 資 産	60,065	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,471</u>	47,594
リ. 建 設 仮 勘 定	28,487	
有形固定資産合計		11,735,024
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 電 話 加 入 権	591	
ロ. ダ ム 使 用 権	20,993	
無形固定資産合計		21,584
固定資産合計		11,756,608
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,174,234	
(2) 未 収 金	87,431	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	86,331
(3) 貯 蔵 品	10,871	
流動資産合計		1,271,436
資 産 合 計		<u>13,028,044</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,960,710	
(2) 引 当 金		
イ. 修 繕 引 当 金	<u>58,182</u>	58,182
(3) リ ー ス 債 務		33,085
固定負債合計		3,051,977
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	197,524	
(2) 未 払 費 用	1,391	
(3) 前 受 金	12,326	
(4) 預 り 金	21,806	
(5) 企 業 債	289,536	
(6) リ ー ス 債 務	9,360	
(7) 引 当 金		
イ. 賞 与 等 引 当 金	<u>11,475</u>	11,475
流動負債合計		543,418
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	10,122,258	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,866,013</u>	
繰延収益合計		6,256,245
負債合計		<u>9,851,640</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		2,668,961
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		19,467
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	183,000	
ロ. 利 益 積 立 金	122,000	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	158,000	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,976</u>	
利益剰余金合計		487,976
剰 余 金 合 計		507,443
資 本 合 計		3,176,404
負 債 資 本 合 計		<u>13,028,044</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	2,311	46,021	27,764	76,096	24,687	100,783
			15						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	18,391	13,493	31,884	10,478	42,362
			4						
	合 計	—	(—)	2,311	64,412	41,257	107,980	35,165	143,145
			19						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	2,482	49,564	31,997	84,043	26,907	110,950
			15						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	18,250	13,496	31,746	10,319	42,065
			4						
	合 計	—	(—)	2,482	67,814	45,493	115,789	37,226	153,015
			19						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	△ 171	△ 3,543	△ 4,233	△ 7,947	△ 2,220	△ 10,167
			0						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	141	△ 3	138	159	297
			0						
	合 計	—	(—)	△ 171	△ 3,402	△ 4,236	△ 7,809	△ 2,061	△ 9,870
			0						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
		本年度	2,154	2,400	4,991	1,195	11,793	8,216	258	2,061
前年度	2,634	3,480	4,850	912	13,122	8,986	258	2,209	456	
比 較	△ 480	△ 1,080	141	283	△ 1,329	△ 770	0	△ 148	104	
賞与引当 金繰入額	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	960	210	324	6,135	41,257				
	前年度	1,080	310	324	6,872	45,493				
	比 較	△ 120	△ 100	0	△ 737	△ 4,236				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 11	0	44,318	27,439	71,757	24,346	96,103
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 4	0	18,391	13,493	31,884	10,478	42,362
	合計	-	(-) 15	0	62,709	40,932	103,641	34,824	138,465
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 11	0	47,873	31,671	79,544	26,566	106,110
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 4	0	18,250	13,496	31,746	10,319	42,065
	合計	-	(-) 15	0	66,123	45,167	111,290	36,885	148,175
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 0	0	△ 3,555	△ 4,232	△ 7,787	△ 2,220	△ 10,007
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	0	141	△ 3	138	159	297
	合計	-	(-) 0	0	△ 3,414	△ 4,235	△ 7,649	△ 2,061	△ 9,710

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 4	2,311	1,703	325	4,339	341	4,680
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 4	2,311	1,703	325	4,339	341	4,680
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 4	2,482	1,691	326	4,499	341	4,840
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 4	2,482	1,691	326	4,499	341	4,840
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 0	△ 171	12	△ 1	△ 160	0	△ 160
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 0	△ 171	12	△ 1	△ 160	0	△ 160

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
	本年度	2,154	2,400	4,991	1,109	11,606	8,216	258	2,009
前年度	2,634	3,480	4,850	826	12,933	8,986	258	2,158	456
比較	△ 480	△ 1,080	141	283	△ 1,327	△ 770	0	△ 149	104
区分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
本年度	960	210	324	6,135	40,932				
前年度	1,080	310	324	6,872	45,167				
比較	△ 120	△ 100	0	△ 737	△ 4,235				

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
	本年度	0	0	0	86	187	0	0	52
前年度	0	0	0	86	189	0	0	51	0
比較	0	0	0	86	187	0	0	52	0
区分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
本年度	0	0	0	0	325				
前年度	0	0	0	0	326				
比較	0	0	0	0	325				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
報 酬	△ 171	会計年度任用職員分	△ 171	検針員報酬の減少
給 料	△ 3,402	給 与 改 定 等	531	昇給にともなう増加
		そ の 他	△ 3,945	人事異動による減少
		会計年度任用職員	12	勤務条件・経験等による変動
手 当	△ 4,236	給 与 改 定 等	53	給与改定・昇給にともなう増加
		そ の 他	△ 4,288	人事異動勤・務条件等による減少
		会計年度任用職員	△ 1	勤務条件・経験等による変動

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職員企業職 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,714	317,900
	平均給与月額 (円)	428,269	352,001
	平均年齢 (歳)	47	48
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	367,686	316,900
	平均給与月額 (円)	435,236	336,407
	平均年齢 (歳)	49	47

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (一) (円)	企 業 職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
短 大 卒	165,900	157,400	165,900	157,400
大 学 卒	188,700	169,100	188,700	169,100

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級	(-) 1	(-) 7.14	-	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 2	(-) 14.29	-	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 2	(-) 14.29	-	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 42.85	4 級	(-) 1	(-) 100.00
	3 級	(-) 0	(-) 0.00	3 級	(-) 0	(-) 0.00
	2 級	(-) 3	(-) 21.43	2 級	(-) 0	(-) 0.00
	1 級	(-) 0	(-) 0.00	1 級	(-) 0	(-) 0.00
	計	(-) 14	(-) 100.00	計	(-) 1	(-) 100.00
	令和2年1月1日現在	7 級	(-) 1	(-) 7.14	-	(-) -
6 級		(-) 4	(-) 28.57	-	(-) -	(-) -
5 級		(-) 2	(-) 14.29	-	(-) -	(-) -
4 級		(-) 6	(-) 42.86	4 級	(-) 1	(-) 100.00
3 級		(-) 0	(-) 0.00	3 級	(-) 0	(-) 0.00
2 級		(-) 1	(-) 7.14	2 級	(-) 0	(-) 0.00
1 級		(-) 0	(-) 0.00	1 級	(-) 0	(-) 0.00
計		(-) 14	(-) 100.00	計	(-) 1	(-) 100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (一)	局 長	次 課 主 長 幹	課 主 幹 課 長 補 佐 主 任	課 長 補 佐 主 任	主 査	主 技 師	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	10	9	1
比率 (B) / (A) (%)		73.3	71.4	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	9	8	1
比率 (B) / (A) (%)		60.0	57.1	100.0	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.52	0.49	0.94
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	66.67	64.29	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	出 資 金	企 業 債	損益勘定留保資金
水道施設遠隔監視装置整備事業	468,550	—	—	令和3年度から令和4年度まで	468,550	117,137	156,100	195,200	113
水道未普及地域解消事業認可変更・基本設計業務委託(大宇陀本郷、菟田野大神・入谷地区)	37,500	—	—	令和3年度	37,500	0	0	0	37,500

令和3年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入の部

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,132,750	1,149,500		16,750			
	1. 営業収益	669,388	669,413		25			
	1. 給水収益	387,800	387,800					
						1. 水道料金	387,800	水道料金
	2. 受託工事収益	10	10					
						1. 受託工事収益	10	
	3. その他営業収益	177	201		24			
						1. 材料売却収益	10	材料売却収益
						2. 手数料	127	設計及び竣工検査手数料 100 指定工事店申請手数料等 27
						3. 雑収益	40	漏水修理代等
	4. 給水収益(簡水)	281,300	281,300					
						1. 水道料金	281,300	水道料金
	5. 受託工事収益(簡水)	10	10					
						1. 受託工事収益	10	
	6. その他営業収益(簡水)	91	92		1			
						1. 材料売却収益	10	材料売却収益
						2. 手数料	51	設計及び竣工検査手数料
						3. 雑収益	30	漏水修理代等
	2. 営業外収益	463,342	480,067		16,725			
	1. 受取利息	402	730		328			
						1. 預金利息	402	定期預金等利子
	2. 他会計補助金	53,658	75,286		21,628			
						1. 他会計補助金	53,658	児童手当に係る補助金 540 上水道事業運営管理補助金 53,118 (うち職員給与費相当額) (53,118)
	3. 雑収益	16,608	13,908	2,700				
						1. 雑収益	16,608	下水道料金事務受託料等
	4. 長期前受金戻入益	96,725	98,296		1,571			
						1. 国庫補助金長期前受金戻入益	22,185	

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						2. 他 会 計 補助金長期 前受金 戻 入 益	595	
						3. 工 事 負 担 金長期 前 受 金 戻 入 益	55,075	
						4. 他 会 計 負 担金長期 前 受 金 戻 入 益	1,021	
						5. 分 担 金 長 期前受金 戻 入 益	17,849	
	5. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	95,247	90,603	4,644		1. 他 会 計 補 助 金	95,247	高料金対策に係る補助金 79,243 償還金利息に係る補助金 16,004
	6. 雑 収 益 (簡水)	78	78			1. 雑収益	78	敷地占有料等
	7. 長 期 前 受 金 戻 入 益 (簡水)	200,624	201,166		542	1. 国庫補助 金長期 前 受 金 戻 入 益	114,647	
						2. 県補助金 長期 前 受 金 戻 入 益	1,581	
						3. 他 会 計 補 助金長期 前 受 金 戻 入 益	59,228	
						4. 工 事 負 担 金長期 前 受 金 戻 入 益	24,175	
						5. 分 担 金 長 期前受金 戻 入 益	993	
	3. 特別利益	20	20					
	1. 固定資産 売 却 益	10	10			1. 固定資産 売 却 益	10	
	2. 固定資産 売 却 益 (簡水)	10	10			1. 固定資産 売 却 益	10	

支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,132,750	1,149,500		16,750			
	1. 営業費用	1,050,574	1,054,778		4,204			
	1. 原水及び 浄水費	163,910	167,555		3,645			
						1. 給 料	19,503	職員給料
						2. 手 当	9,526	職員手当 扶養手当 660 時間外勤務手当 1,551 通勤手当 517 期末手当 2,939 勤勉手当 2,079 住居手当 258 地域手当 602 宿日直手当 200 児童手当 540 特殊勤務手当 180
						3. 法 定 福 利 費	9,880	職員共済組合負担金 5,940 公務災害補償基金負担金 59 退職手当負担金 3,881
						4. 旅 費	30	出張旅費
						5. 被 服 費	130	作業服等
						6. 備 耗 品 費	317	施設管理用消耗品
						7. 燃 料 費	139	A重油代
						8. 通 信 運 搬 費	1,096	専用電話回線使用料
						9. 委 託 料	6,417	水質検査機器等整備点検委託料 1,155 電気保安管理業務委託料 321 自家用発電機整備委託料 220 桧牧浄水場夜間保安業務委託料 953 水道施設管理業務等 3,174 取水井沈砂除去委託料 594
						10. 手 数 料	653	水質検査手数料
						11. 修 繕 費	9,626	浄水施設等修繕費
						12. 動 力 費	12,144	浄水場電力料
						13. 薬 品 費	4,022	ポリ塩化アルミニウム 1,782 次亜塩素 1,452 苛性ソーダ 726 試薬等 62
						14. 負 担 金	724	奈良広域水質検査センター組合負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		說 明
				増	減	区 分	金 額	
						15. 受 水 費	86,515	県水受水費 605,000m ³
						16. 賞与引当 金繰入額	3,188	期末手当 1,534 勤勉手当 1,107 共済組合負担金 547
	2. 配水及び 給水費	34,525	34,788		263			
						1. 備 耗 品 費	330	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	177	公用車等燃料費
						3. 委 託 料	4,847	管末水質検査委託料 398 配水施設等保守整備委託料 1,760 水道管路情報管理システム保守委託料 220 量水器取替委託料等 2,469
						4. 賃 借 料	2,988	水道施設用地借地代 103 公用車等賃借料 324 漏水調査機器賃借料 2,561
						5. 修 繕 費	13,849	給配水施設設備等修繕費 3,000 漏水修理費 9,900 量水器修繕費 432 公用車車検修理代等 517
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費
						7. 動 力 費	9,834	各配水施設電力料
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代
	3. 受 託 工 事 費	10	10			1. 委 託 料	10	給水装置工事等
	4. 総 係 費	72,875	77,327		4,452			
						1. 給 料	26,518	職員給料 24,815 会計年度任用職員給料 1,703
						2. 手 当	12,103	職員手当 扶養手当 438 管理職手当 1,320 時間外勤務手当 1,975 通勤手当 208 期末手当 3,909 勤勉手当 2,824 地域手当 794 宿日直手当 200 管理職員特別勤務手当 110 会計年度任用職員 地域手当 52 通勤手当 86 期末手当 187

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		說 明
				増	減	区 分	金 額	
						3. 報 酬	67	運営協議会等委員報酬
						4. 法 定 福 利 費	13,537	職員共済組合負担金 8,181 公務災害補償基金負担金 76 退職手当負担金 4,939 会計年度任用職員社会保険料 341
						5. 旅 費	51	出張旅費
						6. 被 服 費	65	作業服等
						7. 備 耗 品 費	657	事務及び管理用消耗品
						8. 燃 料 費	364	公用車等燃料費
						9. 光 熱 水 費	30	ガス使用料等
						10. 印 刷 製 本 費	329	水道料金関係印刷代等
						11. 通 信 運 搬 費	872	電話料金 324 郵送料等 526 放送視聴料 22
						12. 委 託 料	11,185	検針業務委託料 5,267 料金・会計システム保守委託料等 1,022 上下水道料金滞納整理等業務委託料 4,882 消防設備点検委託料 14
						13. 賃 借 料	647	料金システム使用料 487 公用車リース料等 43 宿直者用シーツ等リース料 117
						14. 修 繕 費	425	公用車車検修理代等 132 事務機器修理代等 293
						15. 研 修 費	198	職員研修費及び資格取得費
						16. 食 糧 費	13	会議等賄費
						17. 厚 生 費	15	衛生検査料等
						18. 会 費 負 担 金	96	日本水道協会費 63 県水受水協議会費 3 県公共料金等暴力対策協議会負担金 3 奈良県都市水道事業協議会負担金 3 安全運転管理者協会費 8 給水装置工事業者講習会負担金 16
						19. 保 険 料	328	水道賠償責任保険料 161 公用車損害共済保険料 115 建物損害共済保険料 52

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						20. 交 際 費	10	
						21. 広 告 料	10	水道週間新聞広告料
						22. 手 数 料	983	口座振替手数料等 865 廃材処分手数料等 118
						23. 補 償 金	30	訴訟事件裁判費用
						24. 雑 支 出	25	
						25. 賞与引当	4,217	期末手当 2,016
						金繰入額		勤勉手当 1,478 共済組合負担金 723
						26. 貸倒引当	100	
						金繰入額		
	5. 減 価 償 却 費	196,004	195,198	806				
						1. 有形固定	196,004	建物 5,873
						資産減価		構築物 167,633
						償 却 費		機械及び装置 15,200
								車両及び運搬具 1,509
								工具器具備品 1,554
								量水器 498
								リース資産 3,737
	6. 資 産 減 耗 費	8,100	8,100					
						1. 棚卸資産	100	
						減 耗 費		
						2. 固定資産	8,000	老朽管・機器更新等による除却費
						除 却 費		
	7. そ の 他 営 業 費 用	50	50					
						1. 材 料 費	50	修理用材料代
	8. 原水及び浄水費(簡水)	179,517	183,823		4,306			
						1. 旅 費	30	出張旅費
						2. 備 消 耗 品 費	264	施設管理用消耗品
						3. 燃 料 費	193	公用車等燃料費
						4. 通 信 運 搬 費	8,937	専用電話回線使用料
						5. 委 託 料	17,020	水質検査機器等整備点検委託料 1,760 電気保安管理業務委託料 333 桧牧浄水場夜間保安業務委託料 953 膜ろ過設備洗浄委託料 593 水道施設管理業務委託料 12,694 施設台帳システム保守委託料 687
						6. 手 数 料	4,583	水質検査手数料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						7. 修 繕 費	5,945	浄水施設修繕費 5,527 公用車車検修理代等 418
						8. 動 力 費	14,850	浄水場電力料
						9. 薬 品 費	4,566	ポリ塩化アルミニウム 594 次亜塩素 3,564 苛性ソーダ 182 試薬等 226
						10. 負 担 金	5,154	奈良広域水質検査センター組合負担金 3,286 上津ダム管理負担金 1,868
						11. 受 水 費	117,975	県水受水費 825,000m ³
	9. 配水及び給水費(簡水)	37,190	30,996	6,194				
						1. 備 消 耗 品 費	185	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	241	公用車等燃料費
						3. 委 託 料	5,576	管末水質検査委託料 2,650 配水施設等保守整備委託料 1,456 管路情報データ化業務委託料 300 量水器取替委託料等 1,170
						4. 賃 借 料	518	水道施設用地借地代 214 公用車等賃借料 304
						5. 修 繕 費	16,290	給配水施設設備等修繕費 6,658 漏水修理費 9,240 量水器修繕費 260 公用車車検修理代等 132
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費
						7. 動 力 費	11,880	各配水施設電力料
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代
						10. 受 託 工 事 費(簡水)	10	10
						1. 委 託 料	10	給水装置工事等
	11. 総 係 費(簡水)	15,460	17,335		1,875			
						1. 報 酬	2,244	検針員報酬
						2. 旅 費	46	出張旅費
						3. 備 消 耗 品 費	319	事務及び管理用消耗品
						4. 燃 料 費	139	公用車等燃料費
						5. 光 熱 水 費	30	ガス使用料等
						6. 印 刷 製 本 費	186	水道料金関係印刷代等
						7. 通 信 運 搬 費	580	電話料金 119 郵送料等 461

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
								8. 委託料 9,560	検針業務委託料 4,528 料金・会計システム保守委託料 864 上下水道料金滞納整理等業務委託料等 4,154 消防設備点検委託料 14
								9. 賃借料 456	料金システム使用料等
								10. 修繕費 65	機器等修理代等
								11. 研修費 198	職員研修費及び資格取得費
								12. 厚生費 15	衛生検査料等
								13. 会費負担金 80	日本水道協会費 63 県水受水協議会費 3 県公共料金等暴力対策協議会負担金 3 奈良県都市水道事業協議会負担金 3 安全運転管理者協会費 8
								14. 保険料 720	水道賠償責任保険料 315 公用車損害共済保険料 105 建物損害共済保険料 195 検針員損害保険 20 公用車自賠責保険料 85
								15. 手数料 696	口座振替手数料等 626 廃材処分手数料等 70
								16. 補償金 1	訴訟事件裁判費用
								17. 雑支出 25	
								18. 貸倒引当金繰入額 100	
	12. 減価償却費(簡水)	334,923	331,536	3,387				1. 有形固定資産減価償却費 334,524	建物 23,774 構築物 286,119 機械及び装置 15,781 車両及び運搬具 1,797 工具器具備品 2,108 量水器 349 リース資産 4,596
								2. 無形固定資産減価償却費 399	ダム使用权 399
	13. 資産減耗費(簡水)	8,000	8,050		50			1. 固定資産除却費 8,000	老朽管・機器更新等による除却費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
	2. 営業外費用	77,976	90,522		12,546				
	1. 支払利息	14,225	15,785		1,560				
								1. 企業債利息 14,060	
								2. リース利息 165	
	2. 消費税	13,400	17,000		3,600				
								1. 消費税 13,400	
	3. 雑支出	9,086	9,091		5				
								1. 下水道料金処理費 9,076	下水道料金処理関連費
								2. その他雑支出 10	
	4. 支払利息(簡水)	35,255	39,336		4,081				
								1. 企業債利息 35,090	
								2. リース利息 165	
	5. 消費税(簡水)	6,000	9,300		3,300				
								1. 消費税 6,000	
	6. 雑支出(簡水)	10	10						
								1. その他雑支出 10	
	3. 特別損失	1,200	1,200						
	1. 固定資産売却損	300	300						
								1. 固定資産売却損 300	
	2. 過年度損益修正損	500	500						
								1. 過年度損益修正損 500	
	3. 固定資産売却損(簡水)	100	100						
								1. 固定資産売却損 100	
	4. 過年度損益修正損(簡水)	300	300						
								1. 過年度損益修正損 300	
	4. 予備費	3,000	3,000						
	1. 予備費	2,000	2,000						
								1. 予備費 2,000	
	2. 予備費(簡水)	1,000	1,000						
								1. 予備費 1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		617,132	396,000	221,132				
1. 企業債		246,800	126,000	120,800				
	1. 企業債	95,200	31,000	64,200				
						1. 企業債	95,200	
	2. 企業債 (簡水)	151,600	95,000	56,600				
						1. 企業債	151,600	
2. 分担金		7,480	8,814		1,334			
	1. 分担金	5,665	6,669		1,004			
						1. 給 水 分 担 金	5,665	水道給水分担金
	2. 分担金 (簡水)	1,815	2,145		330			
						1. 給 水 分 担 金	1,815	水道給水分担金
3. 工事負担金		1,810	6,650		4,840			
	1. 工 事 負 担 金	1,100	3,100		2,000			
						1. 工 事 負 担 金	1,100	
	2. 工 事 負 担 金 (簡水)	710	3,550		2,840			
						1. 工 事 負 担 金	710	
4. 出資金		133,600	71,000	62,600				
	1. 出 資 金	22,470	9,500	12,970				
						1. 出 資 金	22,470	
	2. 出 資 金 (簡水)	111,130	61,500	49,630				
						1. 出 資 金	111,130	
5. 国庫補助金		112,670	67,750	44,920				
	1. 国 庫 補 助 金	16,900	7,375	9,525				
						1. 国 庫 補 助 金	16,900	生活基盤施設耐震化等交付金
	2. 国 庫 補 助 金 (簡水)	95,770	60,375	35,395				
						1. 国 庫 補 助 金	95,770	生活基盤施設耐震化等交付金
6. 県補助金		12,902	15,595		2,693			
	1. 県補助金 (簡水)	12,902	15,595		2,693			
						1. 県補助金	12,902	簡易水道等整備推進事業助成交付金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
7. 他会計補助金		99,890	100,191		301			
	1. 他 会 計 補 助 金	420	915		495			
						1. 他 会 計 補 助 金	420	児童手当に係る補助金
	2. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	99,470	99,276	194				
						1. 他 会 計 補 助 金	99,470	償還金元金に係る補助金
8. 他会計負担金		1,980	0	1,980				
	1. 他 会 計 負 担 金	990	0	990				
						1. 他 会 計 負 担 金	990	消火栓設置に係る負担金
	2. 他 会 計 負 担 金 (簡水)	990	0	990				
						1. 他 会 計 負 担 金	990	消火栓設置に係る負担金

支出の部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		988,467	684,656	303,811				
1. 建設改良費		698,931	394,997	303,934				
1. 営業設備費		6,868	12,787		5,919			
	1. 量水器購入費					2,908	量水器購入	
	2. 備品購入費					2,310	流量計・水位計等	
	3. 車両購入費					1,650	公用車購入	
2. 水道建設事業費		213,451	98,645	114,806				
	1. 委託料					10,111	水道ビジョン・水道施設アセット マネジメント策定業務 9,405 水道施設遠隔監視装置整備事業工事 管理業務委託料 706	
	2. 工事請負費					160,700	配水管整備事業 94,000 水道施設遠隔監視装置整備工事 66,700	
	3. 給料					18,391	職員給料	
	4. 手当					13,493	職員手当 扶養手当 1,056 管理職手当 1,080 時間外勤務手当 1,465 通勤手当 384 期末手当 4,758 勤勉手当 3,313 地域手当 613 宿日直手当 160 児童手当 420 管理職員特別勤務手当 100 特殊勤務手当 144	
	5. 法定福利費					10,478	職員共済組合負担金 6,757 公務災害補償基金負担金 59 退職手当負担金 3,662	
	6. 旅費					178		
	7. 備消耗品費					100	事務及び作業用消耗品	
3. リース資産購入費		4,680	1,688	2,992				
	1. リース資産購入費					4,680	会計システム 780 料金システム 3,900	
4. 営業設備費(簡水)		28,338	14,215	14,123				
	1. 量水器購入費					726	量水器購入	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								2. 備品購入費 24,312 膜モジュール・流量計・水位計等
								3. 車両購入費 3,300 公用車購入
	5. 水道建設事業費(簡水)	440,914	262,534	178,380				
								1. 委託料 133,164 水道未普及地域解消事業認可変更及び基本設計業務委託料 37,500 水道未普及地域解消事業給配水管 布設実施設計委託料 74,700 水道ビジョン・水道施設アセット マネジメント策定業務 18,139 水道施設遠隔監視装置整備事業工事 管理業務委託料 2,825
								2. 工事請負費 304,189 水道未普及地域解消事業舗装復旧 工事 20,000 配水管整備事業 15,000 CRT回線更改工事 2,420 水道施設遠隔監視装置整備工事 266,769
								3. 旅費 178
								4. 備消耗品費 670 事務及び作業用消耗品
								5. 燃料費 250 公用車ガソリン代
								6. 通信運搬費 20 郵送料
								7. 手数料 20
								8. 賃借料 623 コピー等賃借料
								9. 買収及び補償費 1,800 用地買収費
	6. リース資産購入費(簡水)	4,680	5,128		448			
								1. リース資産購入費 4,680 会計システム 780 料金システム 3,900
2. 企業債償還金		289,536	289,659		123			
	1. 企業債償還金	68,694	67,525	1,169				
								1. 企業債償還金 68,694 企業債償還金 元金
	2. 企業債償還金(簡水)	220,842	222,134		1,292			
								1. 企業債償還金 220,842 企業債償還金 元金